



2023年 5月 12日 担当 虻川

原油先物は上昇、堅調な米燃料需要が支援

アジア時間の原油先物は上昇。米燃料需要が堅調となり、米デフォルト（債務不履行）懸念を打ち消している。

0015 GMT（日本時間午前9時15分）時点で、北海ブレント先物は0.26ドル（0.34%）高の1バレル=76.67ドル。米WTI原油先物は0.28ドル高の72.84ドル。

米エネルギー情報局（EIA）が10日発表した週間石油在庫統計によると、ガソリン在庫は320万バレル減少し、市場予想の120万バレル減よりも大幅な落ち込みとなった。留出油在庫も減少した。

米国のジェット燃料需要は2019年12月以来の高水準となった。

一方、米国では連邦債務上限引き上げを巡り、共和党が依然として支出削減を求めており、与野党の対立が続いている。

ロイター



2023年 5月 12日 担当 虻川

OPEC、23年の世界石油需要の見通し事実上据え置き

石油輸出国機構（OPEC）は11日に発表した月報で、2023年の世界石油需要が前年より日量233万バレル（2.3%）増えるとの見通しを発表した。増加幅は前月の見通し（日量232万バレル）とほぼ同じで、事実上据え置いたのは3カ月連続となる。中国経済の成長が見られたとしても、米国の債務上限問題など他地域の経済下振れリスクで相殺される可能性を指摘した。

OPECは「中国経済が予想より好調だったためわずかに上方調整したが、他地域では石油需要の重しとなりそうな経済的課題によってわずかな減少が見込まれる」と記した。

ロイター



2023年 5月 12日 担当 虻川

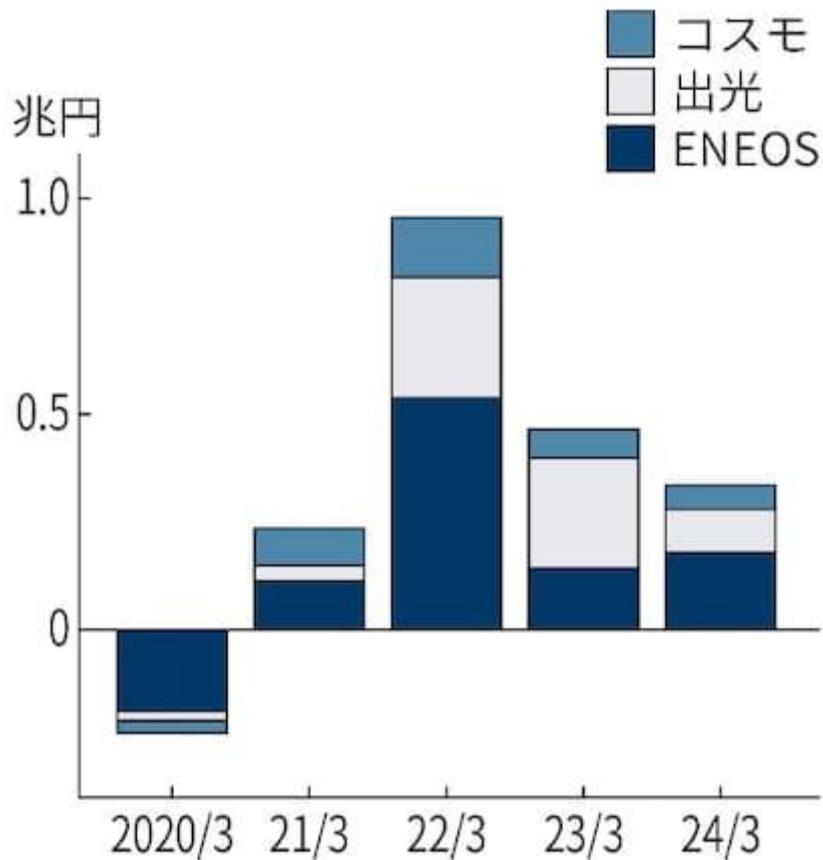
石油元売り、油価下落で大手 3 社減益 23 年 3 月期

ENEOS ホールディングス (HD) など石油元売り大手 3 社の 2023 年 3 月期連結決算が 11 日出そろった。原油高が一服して在庫評価益が減り、全社が最終減益となった。脱炭素の流れを受けて石油需要は減少傾向が続く。各社は再生可能エネルギーなど新分野の育成とともに、主力の石油関連事業でも稼ぐ力の再構築が求められる。

ENEOSHD が同日発表した 23 年 3 月期の純利益 (国際会計基準) は前の期比 73%減の 1437 億円だった。石油や石油化学品を販売するエネルギー事業の営業利益は 510 億円と 89%減った。齊藤猛社長は同日の会見で「(石油関連など) 基盤事業の稼ぐ力に課題を残した」と述べた。

出光興産も純利益が 9%減の 2536 億円、コスモエネルギーHD は 51%減の 679 億円だった。エネルギー価格の下落により両社は 24 年 3 月期も最終減益を見込む。出光興産は指標とするドバイ原油の価格想定を 1 バレルあたり 80 ドルと前期比 14%引き下げた。

石油元売り 3 社の最終損益



(注) 24年3月期は各社予想

ENEOSHD は前期比 25%増の 1800 億円となる見通し。国内の製油所の稼働率が回復して石油製品の販売量が増えるとみる。前期に銅鉱山の権益売却などで一時的な損失を計上した反動もあり、原油安を補う。在庫影響を除いたベースの営業利益も 38%増の 3400 億円とした。

石油元売りは製油所の稼働率が収益力を左右する。ENEOSHD は 23 年 3 月期の稼働率が 78%。前の期（70%）から改善したものの、設備の老朽化に伴う操業トラブルにより期初想定の 9 割程度を下回った。出光興産も 83%と 5 年前と比べて 5 ポイント低い。

ENEOSHD の齊藤社長は稼働率の改善に向けて「需要に応じた製油所の統廃合を計画している」と話す。和歌山製油所（和歌山県）は 10 月をメドに操業を停止する予定だ。出光も 23 年度中にもグループ会社の山口製油所（山口県）の精製設備を止める。今後も痛みを伴う改革が必要となる。

日経新聞



2023年 5月12日 担当 虻川

新規テーマの「巣立ち」 DICが基準明確化

新規テーマの「巣立ち」 DICが基準明確化

DICは2023年度から、新規有力テーマの事業化促進に向けたガイドラインの整備を始める。新事業部門が手がける開発品や新ビジネスにつき、既存のステータス・管理に加え、優先度・事業インパクトなどに関する評価基準を明確化。移管先となる既存事業部門との間で人材や生産インフラに関する配分を効率化させ、早期に両利き経営の実を挙げる考えだ。とくに電池材料・包材リサイクルといった「サステナブル」を機軸とする新規テーマについては、ユーザーとの共創の力を極める応用評価体制を拡充。軟包装の脱墨・マテリアリサイクル(MR)システムについては、24年をめぐりにオープンラボ機能の立ち上げを構想する。

既存事業との「共食い」 防ぐ狙いも

事業視点からの新ビジネス創出を目指し、技術・マーケティングなどを一括展開できる独立組織として新事業統括本部を立ち上げて4年。有力テーマの立ち上げを受け、「巣立ち」を促進するシステムづくりのフェーズに移行しつつある。同本部長を務める高野聖史常務執行役員は「既存部門と異なるベンチャーに近い風土を醸成したうえで、一定の製品開発には成功した」との成果を強調。だが

経営資源の最適配分へ ユーザーとの共創へ評価も拡充

両利き経営を意識するなか、「両手」の接点を求める時期にきた」との認識を語る。従来も「アイデア創出」→「概念実証(POC)」→「ビジネスプランニング」→「開発・テスト」→「事業化」という流れに沿ったステータス管理を実施してきたが、スムーズな移管に向けた枠組みづくりが必要だ。一般に新規・既存の間では、経営資源のカニバリゼーションが問題となりがち。まずはテーマの持つ不確実性への認識や優先度の評価基準を明確化させ、既存部門との齟齬を解消していく。後半戦を迎えるテーマが開始めるなかで最適ナリソース配分(高野氏)を目指し、23年からは人材の再配置や試作・生産設備の融通などについての指針を整備していく。

システムから「エコシステム」形成

これに先立ち、既存部門への移管を果たした事例はこれまで2件ある。パッケージシラミリアル製品本部が販売を始めた軟包装用の無溶剤型ラミネーションシステム「DUALAM」デュアラムに加え、今年1月には壁面貼付型の環境センサー「ハットセンサー」をコンポジットマテリアル製品本部に移した。これらは外販製品ではあるものの、それぞれ機械メーカーやOEMサービス事業者とタッグを組んだシステム

既存事業に移管済みのハットセンサー(上)とデュアラム。ともに「システム」として事業化した。が、今後の新ビジネスは「エコシステム」が前提になる。



ム志向の一端が現れている。進行中のテーマでは、さらに大きな思考転換が必要とされる。その中心となるのは、現長期経営計画で掲げる「分散型エネルギーシステム」(分散型エネルギーシステム)といったサステナブル関連の事業化テーマ。それぞれ電池材料や脱墨技術が基幹になるものの「エコシステム」を形成したビジネスとしての事業化を狙うため、他社・団体との共創が基本となる(高野氏)。

川下ユーザーとの協業が主眼となるなかで力を振るうのは、応用評価技術だ。高野氏は「既存事業で例えれば、自前で印刷機を構えていたからこそインキ事業は成功できた」と指摘。現行の応用評価体制では印刷・塗工・成形加工を中心とする設備やノウハウにとどまることが、まったくの新領域へ踏み出すにもユーザー側と同レベルの評価基準が必要とみる。

リチウムイオン二次電池(LIB)材料などの電池周辺では人材・設備の両面で評価体制の整備が進み、22年には一部の電極材料についてパイロットプラントの建設とサプライワークに進んだ。24年からは包材脱墨についても評価設備のスケールアップを進め、再生フィルム製の膜といったMRプロセスを実証するオープンラボを立ち上げた。考えだ。

動脈側で脱離インキ・接着剤の展開を図りつつ、静脈サイドでライチェーションと融合したビジネスモデルの構築を急ぐ(同)。ブランドオーナーやテラーが主導する店頭回収への参画を優先課題として、パッケージ素材の開発と評価技術を基幹とするハブ機能を担っていく考えだ。



2023年 5月 12日 担当 虻川

コロナイド、廃食油を次世代航空燃料「S A F」原料として 提供… 25年までに航空会社へ

外食大手のコロナイドは10日、店舗から出る廃食油を次世代航空燃料「S A F」の原料として供給すると発表した。日揮ホールディングス（H D）などと協力してS A Fを生産し、2025年3月までに航空会社への供給を始める。

コロナイドでは、「かっぱ寿司」や「大戸屋」などでの揚げ物の調理で、年間で最大114万リットルの廃食油が生じており、この一部を供給する。S A Fは日揮H Dやコスモ石油などが設立した企業が、大阪府堺市の工場で生産する。

S A Fは航空機から排出される二酸化炭素（C O 2）の大幅削減が見込める一方、原料の確保が課題となっている。日揮H Dは回転ずしチェーン「スシロー」を展開するフード&ライフカンパニーズとも同様の取り組みを進めることで合意している。

読売新聞